

大阪府 公民戦略 連携デスク

Private-Public Strategic Collaboration Desk

社会課題の解決に関心・意欲のある
みなさまの“思い”を“かたち”にします。

contents

- 01 大阪府について
- 02 「大阪府公民戦略連携デスク」とは / 包括連携協定締結企業等一覧
- 03 府庁の幅広い業務 / 公民戦略連携デスクの役割 / 公民戦略連携デスクのミッション
- 04 「三方良し」の理念 / 公民連携の手法
- 05-16 公民連携による取組みの事例
- 17-18 府内市町村における公民連携
- 19-20 多様な主体による連携と協働
- 21-22 企業インタビュー（特集）

企業等のみなさま

府との連携について、ご相談、ご提案などがありましたら、お気軽に当デスクまでお問い合わせください。

大阪府公民戦略連携デスクホームページはこちらから → 

大阪府 公民戦略連携 デスク

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館4階

TEL 06(6944)6401 / FAX 06(6944)1702

メールアドレス koumin@gbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/o050020/kohmin.html>

令和7年4月発行



提供 左2枚:2025年日本国際博覧会協会 / 右2枚:(公財)大阪観光局



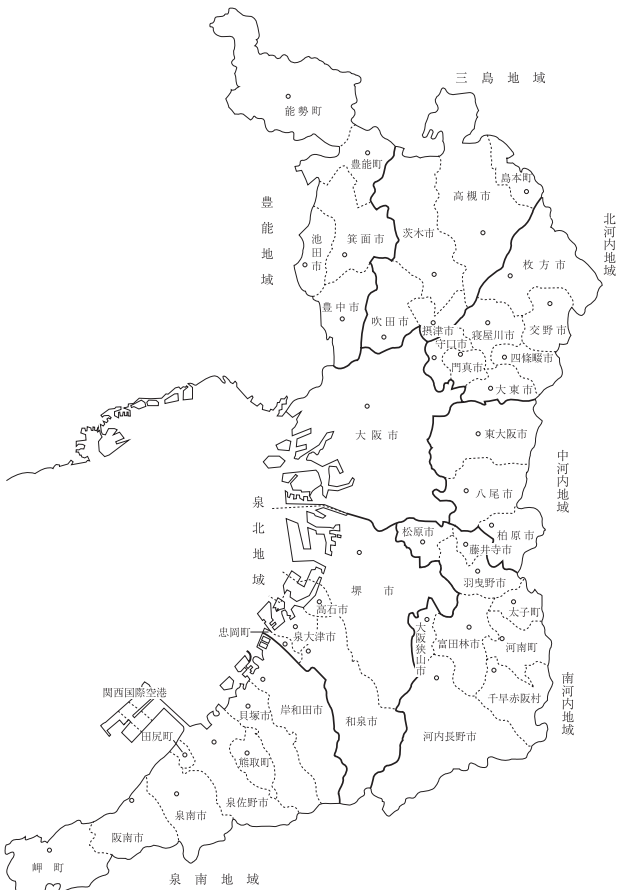
About Osaka Prefecture

大阪は、人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都心部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達する大都会です。

一方で、古来より日本の政治、経済、文化の中心地として繁栄した歴史を受け継ぎ、古墳や神社仏閣などの歴史的建造物や景観が色濃く残る都市でもあります。

全国から特産品が集まる「天下の台所」として知られた大阪の食文化や、刃物や錫器など多くの伝統工芸品のほか、「笑い」の文化や野球・サッカーなどのプロスポーツ、音楽といったエンターテインメントも充実しています。

大阪は、西日本の中心的都市として、高層ビルが立ち並ぶ一方で豊かな歴史文化、人々の多様な魅力など、「新しさ」と「懐かしさ」が融合した、独特な魅力にあふれた、訪れる人を笑顔にできる“オモロイ”街です。



■市 町 村	43市町村 (33市9町1村)
■面 積	約1,905km ² (※1)
■人 口	約878万人 (※1)
■世 帯 数	約426万世帯 (※1)
■事 業 所 数	約47万事業所 (※2)
■府内総生産	43兆1,242億円 (※3)

※1 出典：令和5年度大阪府統計年鑑
※2 出典：令和3年経済センサス活動調査
※3 出典：令和4年度大阪府民経済計算



大阪府では、企業等のみなさまと手を携え、さまざまな社会課題の解決を図る「公民連携」に積極的に取り組んでいます。「公民戦略連携デスク」は、その窓口となる専任部署として、企業等のみなさまと知恵を出し合い、協力し合うことで、数多くの取組みを実現してきました。

令和7年度は、いよいよ大阪・関西万博が開催されます。みなさまとともにこれを全力で成功させ、さらにそのレガシーを受け継ぎ、大阪の持続的な成長・発展につなげる千載一遇のチャンスです。

その実現には、公民が力を合わせることが必要です。これまでに築いてきた連携の蓄積を生かし、みなさまと大阪府の双方の強みをかけ合わせ、より一層、取組効果が高い公民連携を推進していきます。

本パンフレットは、これまでの包括連携協定締結企業等との取組みや、企業等からの声を掲載しています。企業等のみなさまには、大阪府の公民連携の取組みを参考にさせていただき、新たな取組みを通じて、企業価値の向上やビジネスチャンスの開拓につなげていただければと存じます。

大阪府知事 吉村 洋文

「大阪府公民戦略連携デスク」とは

少子高齢化、人口減少などを背景として、今や行政だけでなく、企業等との幅広い連携やネットワークによって社会を支えていくことが不可欠になっています。一方で、企業等からは「府と幅広く連携したい」というニーズがあるものの「連携したいが、どこに連絡したらよいか分からない」などの、庁内窓口の明確化を求める声や、府庁内からも「施策立案にあたって、企業等との連携を積極的に進めたいので、橋渡しなどサポートしてほしい」という声がありました。こうしたニーズを受けて、企業等と行政のマッチングを行う公民連携の専任部署として、公民戦略連携デスクが設置

されました。企業等の一元的な窓口として、相談・提案をお聞きし、適切な府庁内の各担当部署につなぐ機能と、庁内から公民連携の提案を受け、企業等と調整する機能を兼ね備え、企業等と連携した府民サービスの提供と、経済活性化につながる活動の展開を目的としています。企業等のみなさまと、対話をしながら活動し、win-winの関係で、府民にとってもメリットのある「三方良し」となる連携を、スピーディに進めていきます。そして、その一つひとつの取組みを持続可能な社会・SDGsの達成された社会の実現へとつなげていきます。

▶ 包括連携協定 締結企業等

累計60件 (74事業者) 令和7年3月末時点

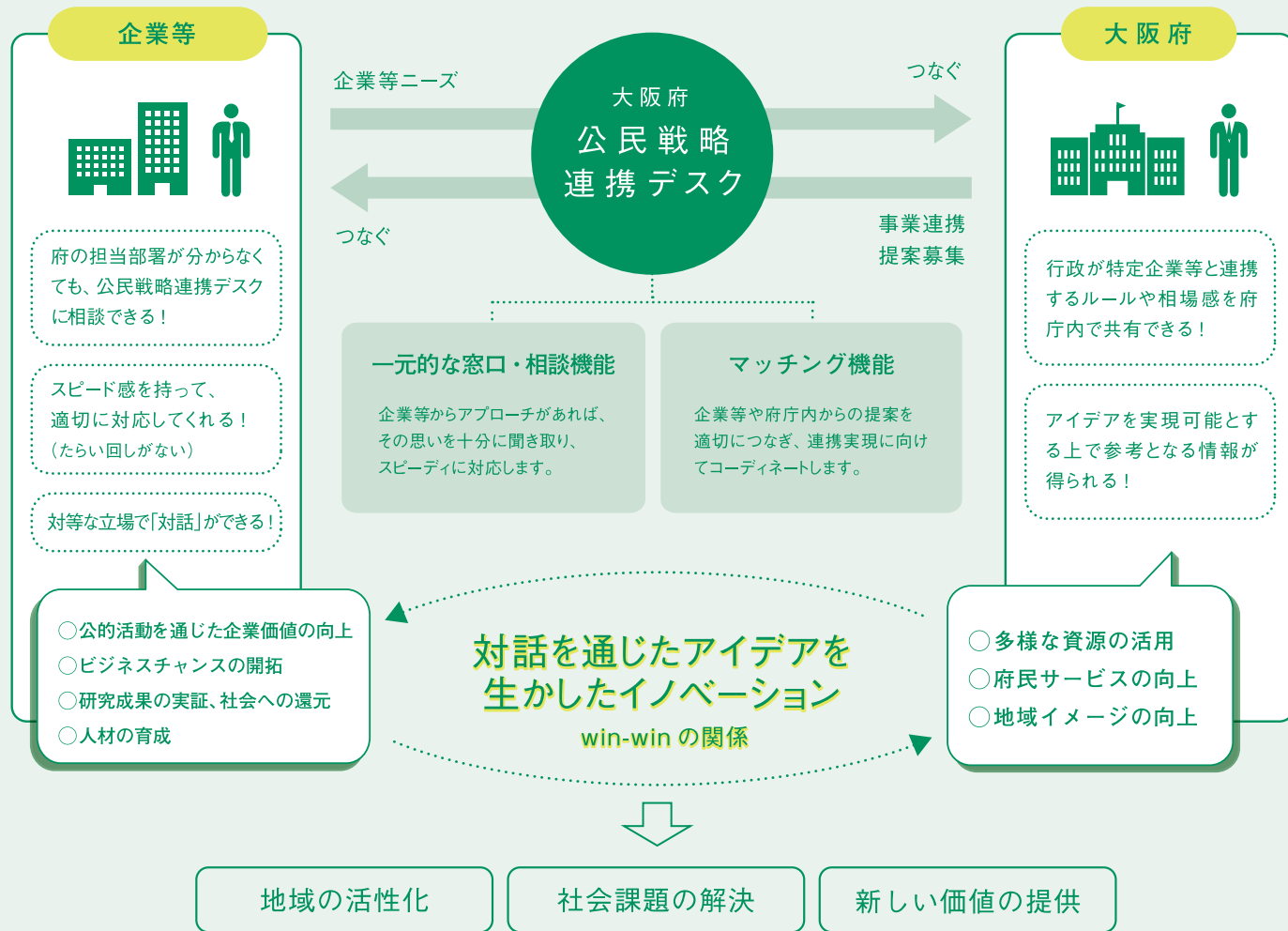
平成27年度以前 (7件)	LAWSON りそな銀行	AEON この街のホームドクター 大阪信用金庫	7 ELEVEN	NEXCO 西日本	あなたと、コンビニに、 FamilyMart
平成28年度 (10件)	Otsuka 大塚製薬	関西ばど SAGAWA	損保ジャパン SOMPO 保険の先へ。進む。	ヤマト運輸	ほっかほっか亭
平成29年度 (11件)	OSAKA ALL TOYOTA 三井住友海上	MS&AD 三井住友海上	東京海上日動	いずみ市民生協	ほっかほっか亭
平成30年度 (9件)	立命館大学 docomo	KIRIN	Gyowa KIRIN	MS&AD あいおいニッセイ同和損保	MS&AD
令和元年度 (9件)	SEKISUI HOUSE	キリン堂グループ	三井不動産 MITSUI FUDOSAN	KAGOME	Asahi
令和2年度 (5件)	日産大阪	大和ハウス工業	UNIVERSAL STUDIOS JAPAN NO LIMIT!	AstraZeneca	SAP
令和3年度 (5件)	NANKAI	RETAILING	DUSKIN	読売新聞	NKC 中西金属工業株式会社
令和4年度 (3件)	アカカベ	アース製薬	KDDI		
令和5年度 (1件)	Cerezo OSAKA				

▶ 府庁の幅広い業務

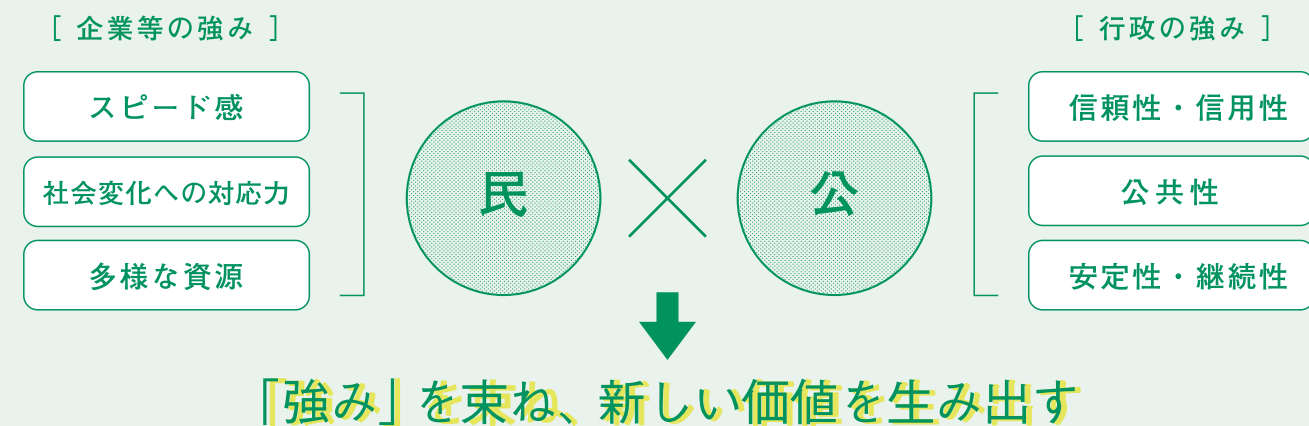
府は広域行政として、さまざまな分野を所掌

防災 / 防犯	観光	文化	福祉	健康 / 医療	産業
雇用	環境	農林水産	インフラ	まちづくり	教育

▶ 公民戦略連携デスクの役割



▶ 公民戦略連携デスクのミッション



▶ 「三方良し」の理念

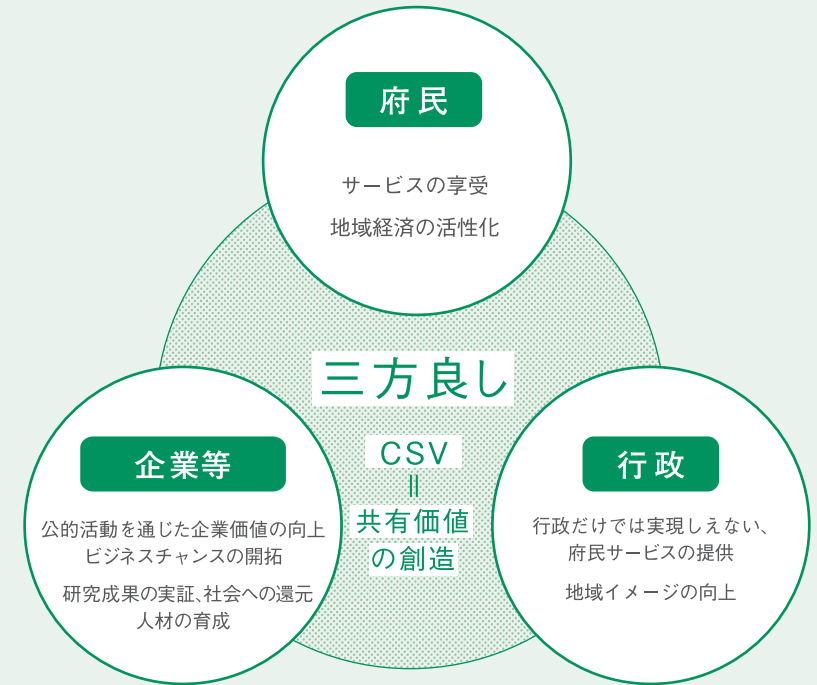
企業等・府民・行政にとっての「三方良し」
～CSV（共有価値の創造）～

近年、企業等の社会的責任として取り組む従来の社会貢献活動である、いわゆるCSRだけでなく、人口減少や高齢化といった社会の共通課題に対して、企業等の本業を通じて解決に取り組むCSV、いわゆる「公と民による共有価値の創造」が広がっています。CSVは、企業等が行政と連携することによって、本業の売上の増加や、企業価値の向上をめざすことを指した連携手法とも言えます。

公民戦略連携デスクでは、CSVに着目し、「企業等よし、府民よし、行政よし」のいわゆる「三方良し」によって、公民連携を進めていくことをめざしています。

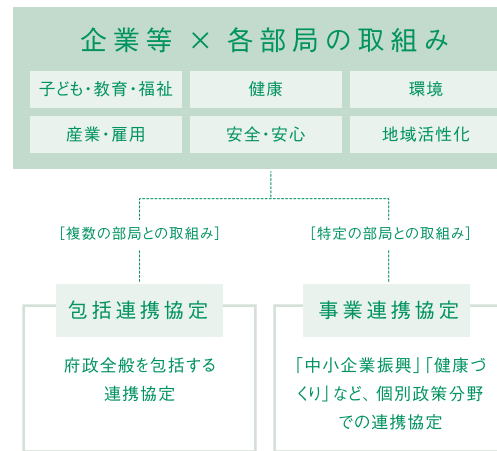
CSV（Creating Shared Value）

米国ハーバード・ビジネススクールのマイケル・E・ポーター教授が提唱している概念で、社会的課題の解決と自社の競争力向上を同時に実現する事業を指す。



▶ 公民連携の手法

01 企業等との連携協定の締結



つながりのある企業等とは、府政のさまざまな分野で連携の取組みを進めています。なかでも府と対等なパートナーとして、連携・協働した活動・研究をより一層深化させることを目的に、「包括連携協定」や「事業連携協定」を締結する企業等もあります。協定締結により、企業等としての活動に「公共性」の位置づけができるなど、企業等においてもメリットがあるとされています。

〔連携協定の分類〕

包括連携協定

府政全般を包括する連携協定

⇒ 公民戦略連携デスクが対応

事業連携協定

「中小企業振興」「健康づくり」など、個別政策分野での連携協定

⇒ 各部署が対応

02 地域貢献企業バンク

大阪府政・地域貢献企業登録制度

府政や地域への協力・貢献の意思のある企業等が、希望する分野や事項を府に登録することで、その意思を表明する制度です。登録企業等からのご相談・ご提案を受け、各担当部署の施策とのマッチングを行っています。

03 多様な主体による連携と協働

公民連携フォーラム / 創発ダイアログ / OSAKA KOUMIN Action Platform

公民戦略連携デスクが開催する交流会や、さまざまな主体が参画するプラットフォームなどについて紹介しています。詳細はP19-20をご覧ください。

〇公民戦略連携デスクは、公民連携の中でも「民間との連携による施策展開」を活動範囲としています。企業等と行政の対話を通じたマッチングによる施策効果の拡張、新たな施策展開をめざしています。

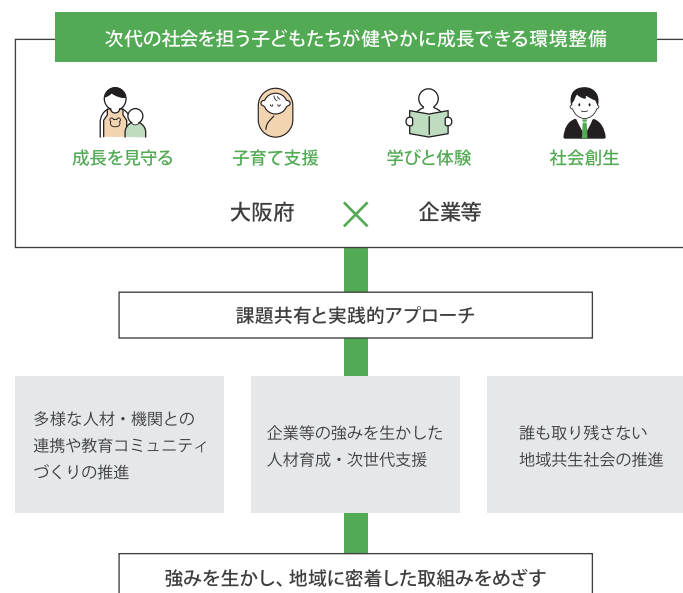
〇相談・提案いただいた内容が他の手法を活用した公民連携のご提案の場合は、担当窓口を紹介させていただくことがあります。（例：広告事業、ネーミングライツ、指定管理者制度、PFIなど）

子ども・教育・福祉



次代を担う子どもたちの夢や希望をはぐくむ環境づくり

「子どもたちの成長に関わりたい」「子どもたちに豊かな学びとさまざまな経験をしてほしい」「子育て中の親世代を支えたい」「誰もが安心して生活できる社会を創りたい」このような企業等の思いが、府の施策と一致し、多くの新たな取組みを実現しています。今後ますます多様化する社会で、子どもたちが次代の社会を担う自立した大人となる力を身につけること、そして誰もが活躍できる社会を創ることは、行政だけではなく、社会全体で取り組むべき重要課題です。企業等との協力した取組みが、次代を担う子どもたちの夢や希望をはぐくみ、子どもたちがチャレンジできる、環境整備につながっていくことをめざしています。



case 01 子どもたちの新たな活躍の場の提供

府立支援学校の子どもの個性を発揮できる新たな活躍の場となることを目的に、企業と府が共催し、「府立支援学校ものづくり大賞～中西金属工業チャレンジカップ～」を実施しました。ものづくり企業の知見やノウハウなどを活かし、府立支援学校からエントリーされた作品の審査会及び表彰式を行うことで、子どもの持つ豊かな感性、大胆かつ柔軟な発想やアイデアを活かしたものを応援しました。また、個性を活かしたものづくりに取り組むことで、子どもたちの将来の可能性を広げる機会の創出につながりました。



case 02 困難な問題を抱える女性への支援

困難な問題を抱える女性が入所する施設において、ケータイキャリアと連携し、職員を対象とした「情報リテラシー講座」を2023年に実施し、スマホのGPS情報やスマホの契約者が異なる場合のリスクなどについて学ぶことで、入所者に対する支援の幅が広がりました。また、施設の入所者を対象とした「スマホの安全な使い方講座」を2023年に続き2024年においても実施し、入所者がスマホやアプリに潜むリスクへの理解を深めることで、退所後も安全・安心な生活を送るために必要となる知識を得ることができました。



INTERVIEW

地域力と府政課題が共鳴することで、真に豊かな生活を創出していく

府との包括連携協定から9年。社会課題となっている少子高齢化、地域のつながりの希薄化に対して「放課後子ども教室」への参画や「子ども食堂」の支援、府民の健康維持や増進に向けた啓発活動など、多岐にわたって取り組んでいます。締結時から継続している、大阪で生まれた赤ちゃんに乳児家庭向けの商品などを詰め合わせた「はじまるばこ」を贈る取組みは、府内市町村でも周知いただき、毎年2万数千世帯から申込みをいただいています。最近では脱炭素社会の実現に向けた「おおさかCO2CO2ポイント+」での協働など、私たちが日々実践している地域密着の活動と、府の広報における課題解決のミッションが互いに共鳴しあい相乗効果を発揮していることを実感します。



大阪いずみ市民生活協同組合 地域活動推進部 部長

山本章代さん

真に豊かな生活「くらしに笑顔」をお届けしたい

公民戦略連携デスクは、私たち「民」だからこそできることの気づきを引き出し、府内の各担当部署とのネットワークを生かして人と人を結び付け、新たな可能性、体制やしぐみを提案してくれます。例えば、公民の共通課題の解決をめざす「創発ダイアログ」では、公民1対1の関係の枠を超えて、行政と複数企業や企業同士の協働が広がっています。いずみ市民生協は、今後さらに多くの公民連携を進め共に課題解決に取り組むことで、府民に寄り添った真に豊かな生活“くらしに笑顔”をお届けできると考えています。

取組み内容

- 府内の新生児を対象に乳児向け商品を届ける「はじまるばこ」の実施
- 「おおさかCO2CO2ポイント+」事業への参加
- 「コープフェスタ in 大泉緑地 2024」への大阪・関西万博などのPRブース出展
- 「機関誌いずみ」における府政PR記事の掲載



健康



地域や企業等と共に、 オール大阪で 府民の健康づくりを推進

府では、若い世代から働く世代、高齢者まで、幅広い府民が生涯にわたって主体的に健康づくりに取り組んでもらえるよう、『健活10』〈ケンカツ テン〉（府民に取り組んでいただきたい10の健康づくり活動）のキャッチコピーを掲げ、府民の健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めています。健康的な生活習慣を広め、府民のみなさまに健康になってほしいという府と企業等の思いが一致し、連携して府民の健康づくりを支援する取り組みを行っています。例えば、企業のもつ顧客ネットワークを活かした情報発信や啓発ツールの共同制作、公衆衛生の向上に関する支援、例年対策が課題となる熱中症予防の取り組みなど、企業等と連携し、正しい知識を広めていく活動をしています。

case 01 猛暑から身を守るための 熱中症対策

府では、暑さから身を守るため、「気づく」・「備える」・「涼む」をキーワードに熱中症対策の啓発を行っています。より多くの方に取り組んでもらえるように企業等と連携して、府民に身近なコンビニエンスストアやドラッグストアにおいて、店頭POP・ポスター・リーフレットの制作配架、サイネージ放映や企業公式アプリからの配信サービスを活用し、さまざまな場面で「気づき」を促しています。また、企業等がもつ施設や店舗を、猛暑の際に暑さをしのげる涼しい空間（クールオアシス）として府民に提供することにより、企業等のみなさんと府民に暑さ対策を呼びかけています。



case 02 生活における衛生面と安全 面での快適な環境確保支援

府では、今後の感染症パンデミックに向けた対応力の強化や、さまざまなリスクに対応できる感染症対策、日常生活を支える公衆衛生の向上に取り組んでいます。例えば、近年旅行者の増加と共に急増しているトコジラミ被害の対策として、製薬会社と連携し、保健所職員及び関係者向け実務研修会の実施や、宿泊施設事業者向けに、コラボ制作した動画を活用した講習会を行い、トコジラミの生態や分布、有効な薬剤、対処法などの正しい知識と理解を深めました。



INTERVIEW

「健活10」などの健康促進を通して、 地域に必要とされる企業をめざす

当社は6年前から「ひとに健康を、まちに元気を。」をキャッチフレーズに、府民の健康づくりをサポートする「みんなの健活プロジェクト」、地方創生に貢献する「地元の元気プロジェクト」を、2大プロジェクトとして推進してきました。ほかにもさまざまな社会課題の解決に貢献する企業をめざし、2019年に包括連携協定を締結しました。特に健康分野に力を入れており、府が推進する「健活10」をPRしながら、明治安田Jリーグのクラブチームとタイアップして健康測定会を開催し、府民のみなさまに健康について改めて考えていただくと同時に、その参加人数に応じて「大阪府がん対策基金」への募金を実施しました。府との連携を進めるなかで、志を共にする企業や府民の方々からのお声かけが増えたことも嬉しく感じています。



明治安田生命保険相互会社 執行役員大阪本部長

大杉 直 さん

長期的な目線で行政課題に取り組めることが強み

2024年に、当社は単に生命保険を取り扱うだけの役割を超えるという想いを込め、ブランド通称とロゴを「明治安田生命」から「明治安田」へ変更しました。今後は、死亡原因はがんに次いで2位、患者数はがんの1.4倍にもなる「循環器病」の予防と、罹患後のケア・重症化予防に注力し、生活習慣の改善や早期治療が発症・重症化の予防につながることを啓発していきます。また、大阪・関西万博においては、機運醸成に貢献したいと考え、8月の「EXPOミライ学園祭」に、「健康」をテーマとしたブースを出展しました。公民戦略連携デスクは非常に心強く、各担当部署へ適切につないでいただくことで、スムーズな提案ができるようになりました。当社も府庁と府民の橋渡し役として、長い時間をかけて社会課題の解決に協力することにより、みなさまから信頼され、選ばれる会社になっていきたいと思っています。

取り組み内容

- 「EXPO ミライ文化祭」への明治安田生命「健康」ブースの出展
- 「測って応援!! 健活10」の共催
- 府民向け熱中症対策チラシの制作・配布
- 中小企業の支援に向けた異業種交流会（ビジネスマッチング）の開催
- ドーン de キラリ フェスティバル「女性活躍推進セミナー」への登壇



環境



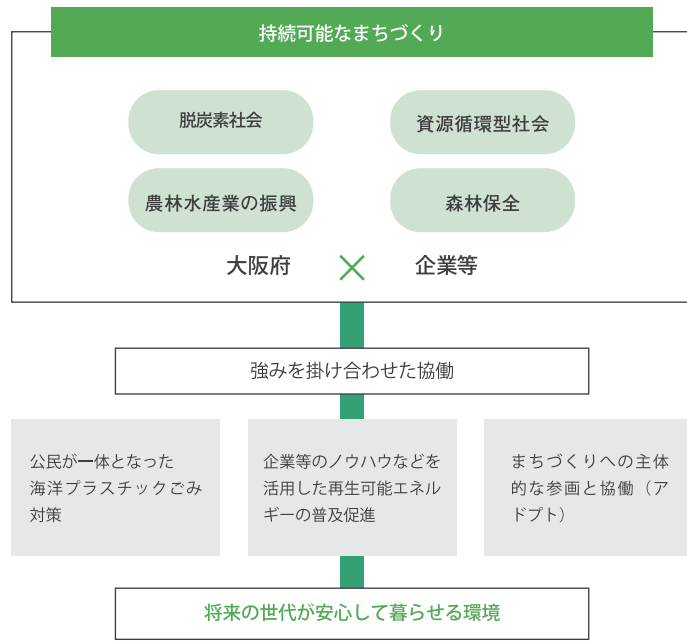
豊かな環境と安全安心な食をはぐくむ持続可能な社会の実現をめざす

脱炭素社会や資源循環型社会の実現といった地球規模の環境問題への対応、大気や水質など身近な生活環境の保全などを通じて、豊かで快適な暮らしやすい環境を守り、はぐくむことが、ますます重要となっています。企業等においても、環境に配慮したビジネスの展開や地域貢献など、主体的な取り組みが多くみられるようになっていきます。府においても、「OSAKAごみゼロプロジェクト」など行政と企業等、そして府民の協働による取り組みを進めています。また、温室効果ガスの排出量削減に向け、企業等のもつノウハウなどを活用した家庭や事業所での再生可能エネルギーの普及促進など、将来の世代が安心して住み続けられるまちづくりに向けて取り組んでいます。

case 01 循環型社会の実現に向けた取り組み

府では、循環型社会実現のため、小売企業と連携し、サステナブルファッションを推進する取組を国のモデル実証事業として実施しました。本事業には13の賛同企業・自治体が参画し、府内65箇所ですべて不要となった衣類の回収からリユース、リサイクルなどの循環を構築しました。

2025年4月には本事業を継承、発展させ、さらに賛同企業・市町村を募り、業界の垣根を越えた大阪発の「サステナブルファッション・プラットフォーム」を構築し、衣服における資源循環の大阪モデル確立をめざします。



case 02 大阪産(もん)の利用促進や消費拡大

「大阪産(もん)」とは、府内で収穫・生産される一次産品とそれらを原料にした加工食品のことです。府では、大阪産(もん)の需要拡大・生産拡大の推進のため、企業等と連携し、府民の生活に身近なコンビニエンスストアやスーパーにおいて、「大阪産(もん)」、「大阪産(もん)名品」を活用した商品の販売を行いました。

また、日本一の生産量を誇る「泉州きくな」の認知度向上を図るため、酒造会社と連携し、新梅田食道街においてオリジナルメニューの提供や、小売企業と連携し百貨店における特別販売コーナーを設置しました。



INTERVIEW

府とエイチ・ツー・オー リテイリングが共に創る、未来のカたち次代へ贈る、持続可能な社会

エイチ・ツー・オー リテイリングは、発祥の地である大阪への恩返しと未来への貢献を目的に、府と包括連携協定を締結。以来、「大阪 森の循環促進プロジェクト『木でつなが・つながる未来』」を通じて、府の環境保全に貢献しています。私たちのプロジェクトでは、阪急うめだ本店8階グリーンエイジの売場の内装や、イズミヤショッピングセンター八尾のフードコートで大阪府内産の間伐材を積極的に使用するなど、日常空間に木を取り入れることでお客様に大阪の森を身近に感じていただいています。

また、大阪府内産の間伐材により親しみを持っていただくために、阪急うめだ本店10階うめだスークの担当者が中心となり、百貨店及びイズミヤショッピングセンターにて広く間伐材のネーミングを募集。1,500件近くもの応募の中から「おお木に!」に決定しました。今後、この「おお木に!」を冠した商品も展開していく予定です。そして、大阪・関西万博では、「想うベンチーいのちの循環ー」をテーマに、大阪府内産木材を使用した16脚の個性的なベンチを会場に設置します。デザイナーが手掛けたこれらのベンチは、木の新たな魅力を引き出すデザインです。

万博終了後は府内の地域にこのベンチを設置することで、万博のレガシーを未来へと繋いでいきます。また、2024年度からは、衣類回収のモデル実証事業をスタート。府をはじめ多くの協業パートナーが企業・官民の枠を超え、大阪発の「サステナブルファッション・プラットフォーム」の構築に向けた取り組みを進めています。不要になった衣類を回収し、資源として循環利用することで、衣類における地域共創型サーキュラーエコノミーの実現をめざします。

公民連携で、大阪のフューチャーデザインを

私たちにとって熱量の高い「公民戦略連携デスク」のメンバーのみなさまの存在は非常に心強い存在です。包括連携協定締結後、中長期的な視点で一緒に取組みを繋ぎ、拡げてきました。これからもこの「共創」をより拡大・深化させ、大阪のフューチャーデザインを語り合えたら、と思っています。そしてこの先担当者が変わっても、熱の冷めることのない持続可能な連携をはぐくんでいきたいと思っています。

取組内容

- 「大阪 森の循環プロジェクト」の実施
- 衣類回収のモデル実証事業の実施
- 大阪産(もん)を使用した「大阪カレーもん 泉州玉ねぎのビーフカレー」の販売
- 「HANKYUこどもカレッジ」の開催
- 「おおさかカーボンフットプリントプロジェクト」への参画
- 「おおさか食品ロス削減パートナーシップ」への参画



エイチ・ツー・オー リテイリング
経営企画グループ サステナビリティ推進室 室長

西田 哲也 さん

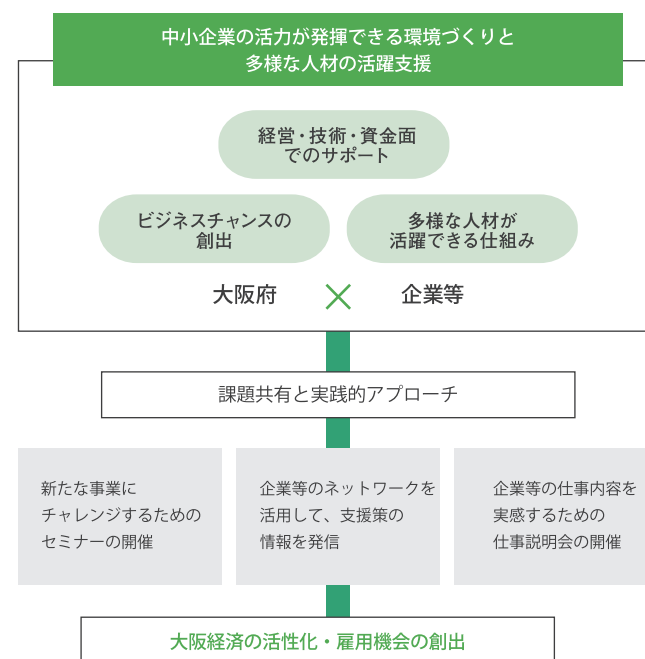


産業・中小企業振興、雇用



中小企業の活力が発揮できる環境づくり、多様な人材の活躍支援などを通じ、大阪経済の発展をめざす

大阪の中小企業は、大阪の経済活性化の担い手として重要な役割を果たしています。そのため府では、地域の活性化と雇用の創出をめざし、中小企業者の創意工夫と自主的な努力を尊重しつつ、販路拡大、資金供給の円滑化や人材の確保・育成の支援など、さまざまな中小企業振興に取り組んでいます。また、働きたい人が意欲をもって働けるよう、雇用の安定や、職場環境の改善に向けた取り組みも推進しています。例えば、OSAKAしごとフィールドでは働きたいすべての方をサポートしており、公民連携によるセミナーやマッチングなどを通じて企業と求職者をつなぐなどの就業支援に、積極的に取り組んでいます。



case 01 中小企業等のDX推進に向けた支援

府では、中小企業の経営・技術・人材面など、総合的なサポートに取り組んでいます。中小企業支援の一環として、DXに関するお困りごとを抱える府内中小企業と、データやデジタル技術を活用して中小企業の課題に応じたDX推進に資する解決策を提案できる企業をつなぐプラットフォーム「大阪府DX推進パートナーズ」を立ち上げています。中小企業の成長に向けた支援の強化の一つとして、金融機関と共催で「『中小企業のDX推進』の極意&デジタル技術体験展示セミナー」を開催し、業務の省力化など人手不足の解消にもつながる事例紹介や体験を行うことで、中小企業のDX推進につなげました。



case 02 自分らしく働くための就職活動支援

府では、年齢や性別などに関わらず「働きたい」と思っているすべての方に対し、一人ひとりに合わせた就職活動に関する情報の提供やきめ細やかな支援を行っています。例えば、求職者にそれぞれのライフスタイルにあった働き方を見つけてもらうために、ミドルやシニア、女性向けに「仕事説明会&会社見学ツアーinユニバーサル・スタジオ・ジャパン」を実施しました。仕事説明会だけではなく、実際に企業を訪問し、職場を見学することで、『見て』『聞いて』『感じて』もらい、より具体的に働くイメージを持ってもらうことができました。



INTERVIEW

地域に根付いた金融機関として、大阪の中小企業支援に貢献していきたい

大阪信用金庫は、「この街のホームドクター」として、中小企業の経営課題の解決をはじめ、地域に根ざした金融機関としての役割を担っています。強みとする中小企業支援において、経営課題の解決をめざす「課題解決型マッチングフェア」の開催や、OSAKAしごとフィールドと連携した合同企業説明会の実施などにより、中小企業における雇用促進を進めるなど、地域の中小企業に対するネットワークを生かした取り組みを実施しています。2019年に有料職業紹介業を取得してからは支援の幅が広がり、人手不足の中小企業と求職者とのマッチングにもつながっています。また、府内の社会課題の解決につながる新しいビジネスの創出及び産業化の促進に取り組む「おおさか社会課題解決ファンド」にも府・投資会社と連携して2017年から取り組んでいます。当時、まだまだ市場での資金調達が難しかった社会課題解決型ビジネスに取り組むスタートアップを支援し、その経験を踏まえて、2022年には「だいしん創業支援2号ファンド」を設立し、府と連携して取り組みを実施しました。



大阪信用金庫 だいしん総合研究所 チーフ（部長）
吉田 貴裕 さん

府との連携を深め、今後もさまざまな社会課題の解決に取り組む

府と包括連携協定を締結した2016年当時は、地域金融機関が自治体と連携して地域創生戦略づくりや政策推進に協力することへの重要性が高まっていた時期でした。協定締結を契機に、大阪ミュージアムへの広報協力、中小企業支援、府施策と連携した融資制度や預金商品の開発・販売に加え、府政のPRや大阪・関西万博の誘致に向けた連携など、多分野に発展していきました。公民戦略連携デスクとつながることで、庁内の各担当部署と一層スムーズな連携が図られ、さまざまな社会課題の解決に取り組むことができ、今後も府域の中小企業の一助となるよう、また万博をはじめ大阪の魅力発信にもつながるよう、府との連携を深めていきたいです。

取組内容

- だいしん創業支援2号ファンド
- おおさか社会課題解決2号ファンド
- 災害備蓄用缶詰（パン）の寄贈
- 大阪信用金庫店舗における府政PR



安全・安心

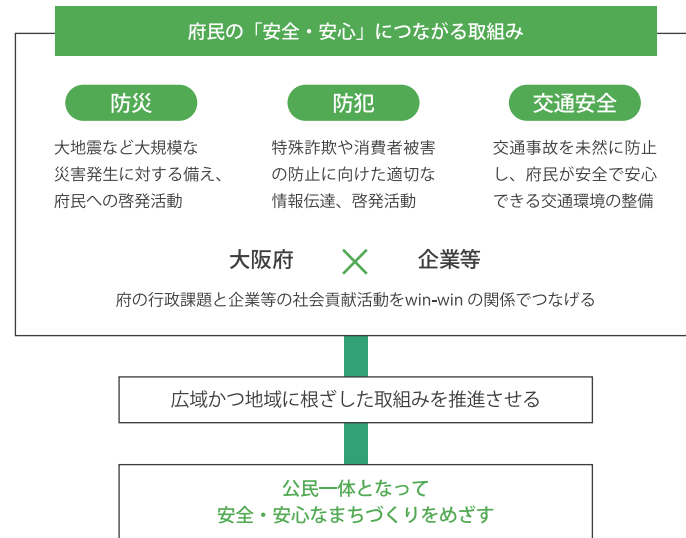


地域の防災・防犯力の向上により、安全・安心なまちをつくる

府では、防災、防犯、交通安全など、府民の「安全・安心」につながる取組みを進めています。今後いつ起こるかわからない大規模な災害に対する対応力の強化や府民の防災意識を高めるための啓発活動など地域防災力の向上を図っています。

また、特殊詐欺や消費者被害などの防止に向けた取組みや、交通事故の防止、安全で安心できる交通環境の整備をめざした活動などにも取り組んでいます。

これらは府民が安全で安心な生活を送るためには、どれも重要です。このような取組みを地域で活動する企業等を含むさまざまな主体と連携して行うことで、「安全なまち大阪」の確立をめざしています。



case 01 交通安全意識の向上

府では、府民の交通安全意識の向上を図るために、飲酒運転の撲滅や自転車乗用時のヘルメット着用促進など、さまざまな交通安全啓発に取り組んでいます。

飲料メーカーと連携した取組みでは、「自転車利用に関する啓発」「歩行者保護に関する啓発」「飲酒運転撲滅」の3つの交通安全啓発の自販機ラッピングを制作し、ラッピングを施した自販機を府内各所に設置することで、多くの府民に訴求し、交通安全意識の向上につながっています。



case 02 地域防災力の向上

災害被害を軽減するためには、府民一人ひとりが防災意識を高めるなど、災害への備えが大切です。

異常気象や自然災害が増えつつある中で、府民の防災意識を高めるきっかけや防災知識の向上を図るため、食品メーカーと連携して「Glico防災フェスタ2024」を開催しました。

本イベントでは、警察車両・自衛隊車両などの展示会や、地震や火災を実際に体感できる体験会を行い、参加者に自分事として捉えてもらうことで防災意識の向上につながっています。



INTERVIEW

府民の「安全安心」を守り、地域の人たちと一緒に行政課題に取り組む

日産大阪販売は、2010年に日産プリンス大阪販売と大阪日産自動車を合併して設立に至りました。10周年の節目を迎える2020年に府との包括連携協定を締結する運びとなったことは、たいへん意義深いことであると認識しています。公民連携の取組みとしては、当社の強みを最大限に生かし、災害時における電気自動車、パワームーバー(可搬型給電器)を府内市町村の避難所などへ貸与し電力供給の協力を行います。さらに、災害派遣福祉チームに車両を貸与することで、各被災地への移動などの活動を支援します。日産大阪販売は、府内に106店舗を持つ地域密着型の企業。お客様である地域住民の方々との信頼関係を築き上げ、一人ひとりの声を聞き、ご提案を重ね、お互いが共感し合えるコミュニケーションを何よりも大切にしています。

環境をはじめ、教育や医療、福祉など、多岐にわたる社会問題は、お客様にとっても重大な関心事です。当社では、新車販売店舗にて府政をPRする告知ボードの設置、また、毎月4～5万人の顧客に向けたDMを活用するなど、府が行政課題の解決へと向かうプロセスを伝えていきます。



日産大阪販売 執行役員 営業支援本部 副本部長

岡安 浩伸 さん

地域愛にあふれる大阪の実現

日産大阪販売の次なる10年は、住民の方々、行政、企業が一体となった地域づくりに取り組んでいきたいと考えています。そのようなビジョンを掲げることができるのは、公民戦略連携デスクという強力なパートナーに支えられているから。ネットワークや体制づくりを柔軟かつスピーディーに提案していただき、一緒になって実現へと推進していくことができる。今後も、お互いの「力」を束ねていながら、地域愛に溢れる大阪を生み出していきたいと思っています。

取組み内容

- 小学生を対象とした「日産わくわくエコスクール」の実施
- ゼロエミッション車などの乗車キャンペーンの実施
- 災害時におけるEV車からの給電デモンストレーションセミナーの開催

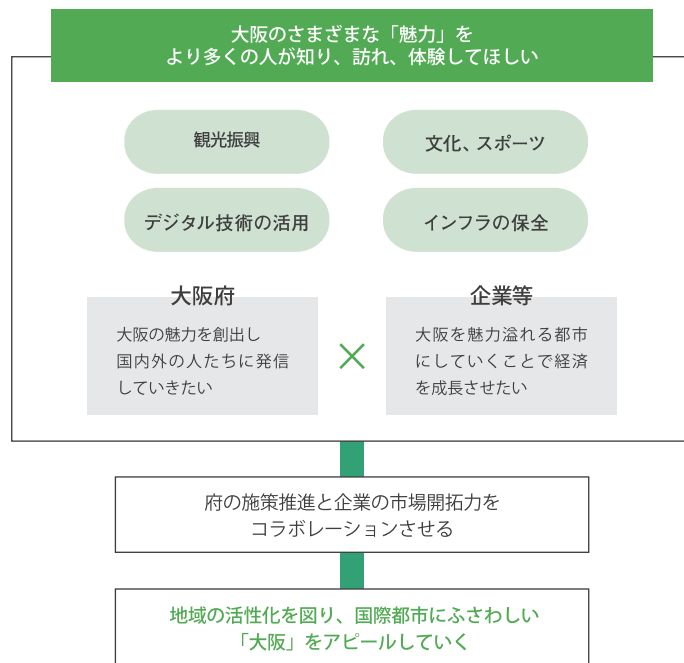


地域活性化・まちづくり



地域資源や都市魅力を生かし、豊かな大阪の実現をめざす

府では、地域の活性化や大阪の成長をめざし、大阪の歴史・文化、スポーツ、観光施設などの「魅力」の発信や、デジタル技術を生かした府民サービスの向上を図る取り組みをしています。例えば、府営公園などを回遊し、公園の魅力を再発見してもらうため、企業と連携したデジタルスタンプラリーの実施や、高齢者のデジタルデバインド（情報格差）の解消を図るため、大手キャリアと連携し高齢者にとって身近な公民館などにおけるスマホ教室の開催など、地域の活性化や、府民の安全・安心、豊かな暮らしの実現に向け、大阪全体の都市魅力の創出・発信に取り組んでいます。



case 01 大阪・関西万博への参加促進

府では、国家プロジェクトである大阪・関西万博の開催に向けて、企業等と連携して機運醸成に取り組んできました。2024年度は、より多くの方に大阪・関西万博へ来場していただくため、チケット購入やバビリオン入場予約などをサポートする「万博来場サポートデスク」を集客効果の高い府内各イオンモールにて設置し、来場者増加につなげています。また、ららぽーとEXPOCITYで行われた「エキスポ文化祭」をはじめとするイベントでのPRや、サイネージ放映、ポスター掲示による広報協力など、企業と連携した機運醸成に取り組んでいます。



case 02 大阪の地域魅力の発信への協力

府では、府内市町村と連携し、移住・定住の促進を目的に地域の魅力発信を行っています。2024年度は「大阪の魅力を再発見!!移住・定住フェア2024」を集客効果の高いららぽーとEXPOCITYと連携して実施し、府内20市町村がブース出展しました。フェアでは特産品紹介・販売、移住定住相談、各種体験イベント、ご当地キャラクターによる市町PR、クイズラリーなどを実施し、多くの方に府内市町村の魅力を再発見する機会を創出しました。



INTERVIEW

大阪銘柄のドラッグストアとして、「健康インフラ」づくりに力を尽くす

大阪の放出を創業の地として、アカカベは創業から70年にわたり、薬局、ドラッグストア事業を営んできました。北河内エリアを中心にした店舗展開に加え、近年は府全域への店舗拡大をめざしています。創業時から変わらないのが、その理念。地域に密着し、「地域の健康的な生活を支える企業」であることが使命と自負しています。理念を実践するうえで推進してきたのが、医療・介護分野、保育園の運営といった幅広い事業への挑戦。高齢者はもちろん、子どもたちの支援にも取り組んできました。これらの活動には、自治体との連携が不可欠です。実際に大東市とは健康・福祉や地域防災などに関して、門真市とは子どもの教育に関する協定を結び、仕組みづくりや環境整備において協業してきました。



アカカベ 代表取締役社長
皆川 友範 さん

大阪全体の健康を支える基盤を固め、地域経済の活性化

府と包括連携協定を締結するに至り、大阪全体の健康を支えていくための基盤が固まってきたと感じています。店内での「健活10」のポスター掲示や、当社主催のウォーキングイベントでの防災情報ブース設置といった府政のPRを皮切りに、今後も府民に直接アプローチできるアカカベの強みを生かした取り組みを連携して進めていきます。当社のドミナントエリアである大阪北東部は、後期高齢者増加率の上位ランク都市が軒並み集中しています。急速な少子高齢化を踏まえた中で地域の健康を支えていくためには、医療・介護を含めた社会保障費の抑制、増加する高齢者を支えるさまざまなインフラの整備、そして支える費用を捻出するうえにおいても、地域経済活性化が重要になってきます。大切なのは医療と経済のバランスであり、住みよい町づくり。その点で私たちにできるのは予防対策です。医療・介護、保育園事業、さらにはフィットネス事業や店舗での啓蒙、イベント開催もその一環なのです。公民戦略連携デスクとつながれることで、地域の課題・ニーズがより深く掘り起こされ、今以上に私たちのできることが見えてくると確信しています。大阪発祥、大阪銘柄の企業として、より強固な「健康インフラ」の構築に尽くしていきます。

取り組み内容

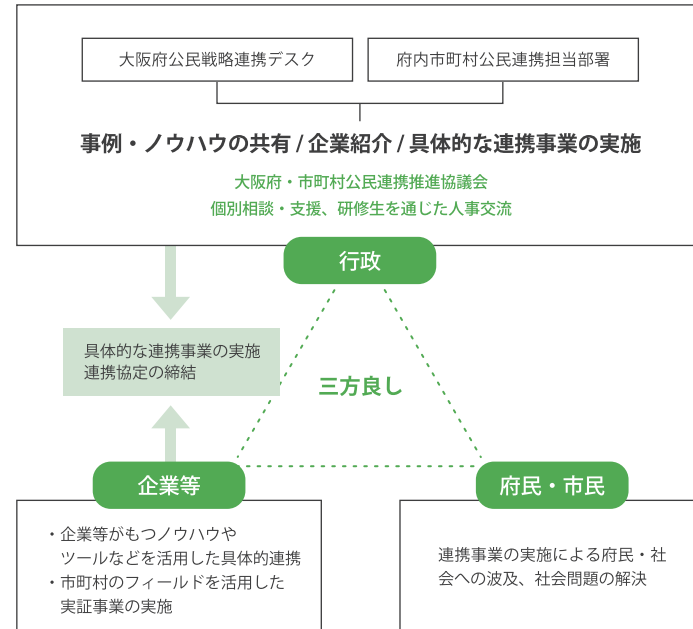
- 「アカカベ健康フェア」への「健活10」などのPRブースの出展
- 「アカカベ健康いきいきウォーキング」への大阪・関西万博などのPRブースの出展
- 蚊媒感染症啓発ポスターの店舗展開
- 「10歳若返りプロジェクト」と連携したアカカベ管理栄養士による食事アドバイス企画の実施



府内市町村における公民連携

地域資源や都市魅力を 生かし、豊かな大阪の 実現をめざす

府では、より住民に近い市町村へ、公民連携の取組みを広げるため、公民連携イベントへの参加呼びかけや、市町村から研修生を受け入れるなど、さまざまな働きかけ、支援を行っています。また、大阪府・市町村公民連携推進協議会を設立し、公民連携に関する事例発表会、意見交換会の開催やOSAKA公民連携DB（データベース）を活用した情報発信や好事例の横展開など、新たな取組みの創出を推進しています。多様化する社会課題の解決、地域活性化及び持続可能な社会の実現のために、府及び府内市町村が「オール大阪」でさまざまな公民連携の取組みを進めています。



case 01 子育てしやすい環境づくり

府との包括連携協定に基づき、食品メーカーと府内市町村とが連携した子育て支援を行っています。例えば枚方市では、母親や家族を対象に、育児で大切にしたいコミュニケーションや家庭でできる災害への備えをテーマに講座を実施しています。また、守口市では妊娠25週以上のプレママを対象に、妊娠・出産時に必要な栄養や災害への備えについてのセミナーや交流会を開催し、不安や孤独の解消につなげています。さらに、東大阪市では、市職員の働き方改革や職場環境の改善につながるよう、育児環境を取り巻く社会課題や男性育休の必要性などを伝える「みんなの育休研修」を実施しました。



case 02 市町村の公民連携の促進

大阪府・市町村公民連携推進協議会は、府及び府内市町村が公民連携の取組みをより一層推進することを目的に設置しています。市町村の公民連携担当者を対象とした研修会では、企業等より講師を招き、「企業が公民連携に求めるもの」についての講演や、グループワークでは、連携提案する上で課題の設定や分析を行い、公民連携のプロセスを学びました。参加者からは「公民連携を推進するにあたって実践的な体験ができた」といった声もありました。引き続き、オール大阪でさまざまな公民連携の取組みを進めていきます。



INTERVIEW

「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現

守口市は、大阪市に隣接し、全域が市街化された都市であり、道路や公共交通機関の利便性が高いことが特徴です。早くから大手電機メーカーの企業城下町として発展してきました。

本市では、「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現をめざし、特に子育て支援や教育の充実を最重要施策として位置づけ、国に先駆けた所得制限のない幼児教育・保育の完全無償化や教育のICT化、小中学校の統合と新校舎の建設、公園のリニューアルなどの施策に取り組んできました。

一方、今後のまちづくりを効果的かつ効率的に進めていくためには、民間活力の活用や公と民との連携によるまちづくりが重要であると考えています。行政と企業・大学との公民連携は、従来の行政主導で推し進めてきたまちづくりに対して、市と企業等との対話を通じたマッチングによる新たな政策を実現し、市の行政課題の解決を図るための重要な役割を果たします。今後は、包括連携協定締結企業をはじめ、さまざまな企業等とともに新たな共創の場づくりに取り組み、魅力と活気に溢れる「いつまでも住み続けたいまち」の実現を進めていきたいと考えています。



守口市 企画財政部 企画課 公民連携デスク 主幹

元永 直宏 さん

「公民連携」手法による共創のまちづくり

私は、市における公民連携は、より市民に近い立場で、直接的に市民サービスの向上や地域の活性化に資する取組み、市民も巻き込んだ共創のまちづくりが実現できると考えています。企業・大学の方と共通の目標に向かって、対話を繰り返し広げることで、お互いの強みや知恵、ノウハウをしっかりと共有し、継続性のある新しい共創を生み出す。そしてそれが企業・大学と市の1対1の関係の枠を超えた行政と複数企業、さらには企業同士といった連携による、新たな取組みの創造に繋がります。その一つひとつが実現した瞬間にとてつもないやりがいを感じています。民間企業での従事経験のない私にとって、大阪府公民戦略連携デスクでの経験は、日々新たなチャレンジの連続でした。デスクでの活動は、企業や大学の方々との対話だけでなく、大阪府庁の職員や他の自治体（市町村）の方々との対話によって、新たな取組みが生まれていきます。その一つひとつの出会いが、貴重な財産となり、市での公民連携のさらなる推進に繋がっていることはいうまでもありません。

取組み内容

- 「守口市公民連携博覧会（守博）」の開催
- 子育てフェア・子育て講座・防災フェアの開催
- 市民公開講座・わくわくフェスタ（職業体験）・食育フェスタの開催
- 守口市元気発信基地（通いの場）や認知症交流会の開催
- シティプロモーション動画の共同制作



多様な主体による連携と協働



公民連携フォーラム

年に一度の交流会を通じ、
今後の公民連携のさらなる推進をめざす

公民戦略連携デスクでは、1年間の活動の総括として、公民連携に関心のある企業等や府内市町村、関係団体を対象に、「公民連携フォーラム」を開催しています。

本フォーラムでは、これまで積み重ねてきた公民連携の取り組み成果や、今後の展望などを共有し、公民連携の推進・機運醸成を図っています。

企業等がパネリストとして登壇し、取り組みに至ったきっかけや具体的な内容、企業側からみたメリット、今後の展望など、テーマに沿ったトークセッションを行います。

また、多くの方にご参加いただくことで、企業等と行政のつながりだけでなく、企業等同士の新たな出会いや共創のきっかけ、ビジネスチャンスにもつながっています。



創発ダイアログ

多様な参加者（公・民）の対話により府政課題の解決を図る

公民戦略連携デスクでは、公民連携で解決すべき府政の重要課題をテーマに設定し、多様な参加者（公・民）による対話からさまざまなアイデアを創出する「創発ダイアログ※」の取り組みを進めています。企業等と府の1対1の関係の枠を出て、多様な参加者による対話から、行政と複数企業など、さらには企業同士といった連携により、新たな取り組みが生まれる契機となることをめざしています。これまで、「健康」、「子どもの貧困」、「観光」、「スマートシティ」、「環境」などの府政の重要課題をテーマにダイアログ（対話）を実施しました。

参加企業などの横の繋がりも作りながら、相互に気付きを得るなど、新たな取り組みを生み出しています。今後も、企業等とともに課題解決をめざして取り組みを進めていきます。

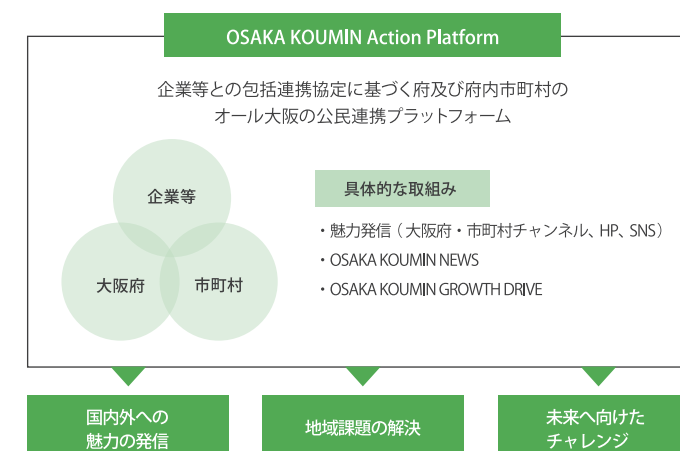
※「創発」…複数の関わりから新しいものを形成する 「ダイアログ」…対話する



OSAKA KOUMIN Action Platform

企業等・府・府内市町村が連携し、社会課題の解決に取り組む公民連携プラットフォーム

府及び府内市町村の「ひと・もの・こと」の情報を「オール大阪」で発信することや、イベントの企画・運営を行う公民連携プラットフォームです。タイムリーな府政情報を発信する「大阪府TV」や、ホームページ、SNS（Facebook、Instagram、X）、ボイスメディアなど、多様なツールを積極的に活用し、魅力溢れるたくさんのお店の情報を府民に分かりやすく発信しています。また、地域課題とスタートアップ企業などの強みを生かした提案をマッチングするためのピッチイベント「OSAKA KOUMIN GROWTH DRIVE」などを行っています。



INTERVIEW

日本初、世界初の取り組みを、 ここ大阪で築き、発信していく

FC大阪は、大阪で三番目にJリーグ入りしたサッカークラブです。

「大阪を世界へ」というミッションを掲げ、地域の方々と共に大阪を盛り上げていき、大阪の文化、風土、そして、大阪という名前を世界に広げていくための活動を続けています。公民戦略連携デスクとの、インターネットテレビを活用した府政のPRの取り組みをきっかけに、チャリティゲームを通じたSDGsの推進、子どもの貧困対策への協力、府営公園への芝生の寄附・高度な維持管理の提供など、さまざまな分野での連携を行っています。オール大阪の公民連携のプラットフォームであるOSAKA KOUMIN Action Platformの取り組みは、常に進化し続けています。連携のスタートともなった大阪府TVや、SNS・ボイスメディア、さらに、民間ニュースメディアとも連携しているOSAKA KOUMIN NEWSなど、情報発信の幅は広がっています。そして、子どもたちの成功体験機会を創出し、「やり抜く力」を養う“OSAKA子どもの夢”応援事業は、2020年からの5か年計画で実施し、ギネス世界記録を5回連続で達成。子ども達からたくさん喜びの声をいただきました。他にも公民連携を加速させるOSAKA KOUMIN GROWTH DRIVEの実施や、市町村ライブ



FC大阪 代表取締役社長 **近藤 祐輔 さん**

チャンネルの配信など府内市町村にも取り組みが広がっています。包括連携協定を締結したことで、府が抱えるさまざまな課題をタイムリーに知り、アプローチすることができるようになりました。また同時に、府内市町村や、つながりのある企業・団体、キーパーソンなど、同じ思いを持つ人々と繋がることができ、活動の幅が大きく広がりました。これからも大阪でできることを一緒に考え、実践することで、win-winの関係を継続していきたいと思っています。公民戦略連携デスクと繋がることで、今までできなかった日本初、世界初の取り組みを、大阪から築くことができると確信しています。

企業インタビュー（特集）

サッカークラブだからこそ可能な 地域の活性化と健康づくりを大阪全域に

- セレッソ大阪
代表取締役 副社長



宮島 武志さん

「サッカーを核とする事業を展開し、夢・希望・感動にあふれたスポーツ文化の振興と地域社会の発展に貢献する」が当社の掲げるミッションです。大阪市や堺市だけではなく府全体で活動をするにあたり、府民のみなさまに本当に求められていることを考えた際、行政との連携が不可欠であると結論づけ、2023年に府と包括連携協定を締結しました。当社はサッカークラブですので、「健康や体力向上」という分野に関しては、ほかの団体・企業様よりも一つ上のレベルにあると思っています。府内や地域にスクール

のコーチ・現役の選手を派遣してサッカー教室を開催したり、学校で夢を持つ大切さを伝える夢授業などを実施し、1人でも多くの子供達に夢や希望を持ってもらえるような活動を続けてきました。

そうした活動を通じて、健康になるだけではなく、子ども達に生きる自信が芽生えたといった反応をいただくこともあり、私も大きな喜びを感じています。2024年9月のホームゲームでは、大阪・関西万博のブースを設け、大阪・関西万博公式キャラクター「ミャクミャク」に来てもらうなど、開催への機運醸成を図りました。それと同時に、使用済みのペットボトルを回収して新しいペットボトルに生まれ変わらせる「水平リサイクル」といった、当社が積極的に行っているSDGsを紹介し、サッカー観戦者の方々にPRすることにも成功しました。

当社だけではどうしても限られた情報しか得られませんが、公民戦略連携デスクからは府民の生の声を届けていただいています。健康や体力向上のみならず、試合開催時において電気・ガス・水を使用している責任、スタジアムを使用している責任など、環境に対する取組みも非常に重要な要素の一つです。先達が“サッカーができる環境”を残してくれた思いを忘れることなく次世代につなぐ活動を続け、「セレッソ大阪に頼んでみよう」と思ってもらえるような企業へ成長し続けていきます。

公民連携を通じて、地域の課題解決や 活性化の推進を図っていききたい

- 三井不動産 関西支社
事業二部



若林 俊介さん

三井不動産では、オフィスビル・商業施設・ホテル・住宅・物流施設など幅広いアセットを組み合わせた複合的なミクストユースの街づくりを全国で行っています。その中でも「三井ショッピングパーク ららぽーと」や「三井アウトレットパーク」をはじめ府内に現在6施設を展開している商業施設事業では、地域に根ざし、お客さまとともにはぐくんでいく「Growing Together」という基本コンセプトを掲げ、周辺の地域や多様な組織との連携を強化しながら、お客さまの生活に欠かせない施設づくりをめざし

ています。特にコロナ禍を経てデジタル技術の有用性とリアル価値の重要性に気付かされた現在、改めて当社施設にて、リアルでしか体験できない価値をお客さまに提供していききたい。その上で、産官学の各団体との連携を通じて、新たな価値や体験の場を提供し、地域の課題解決や活性化の推進を一緒に図っていきたくと考えています。

府とは、2018年から府民サービスの向上及び府域の成長・発展を図ることを目的として「地域活性化」、「子ども・福祉」、「健康・スポーツ」など6分野で都道府県として初めて包括連携協定を締結しています。これまで府内にある当社施設のイベントスペースやサインージなどを活用し、「もずやんバースデイ」や「ものづくり魅力発信EXPO！」など大阪の魅力発信に繋がるイベントの開催や府政PRに加え、当社主催のイベント「エキスポ文化祭」における大阪・関西万博やSDGsの推進に関するブース出展、ミャクミャクのステージ出演など多方面で連携を行ってきました。今後も、公民戦略連携デスクを通じて府の各担当部署やほかの団体との連携を強化し、一緒に府民・地域全体へ最大限貢献できる方策を追求しながら、大阪をより一層魅力的な街にしていければと考えています。

衛生や食といった強みを生かしながら、 ともに大阪のまちを元気にしたい

- ダスキン
執行役員



大工原 徹次さん

1963年、江坂で創業したダスキンは、清掃・衛生用品のレンタルと販売を中心とした衛生関連事業とおいしさと楽しさをお届けするフード事業など、さまざまな事業を展開しています。人に対する思いやりや優しさ、感謝といった「道」と、世の中のお役に立つ企業活動を意味する「経済」を合わせた「道と経済の合一」を経営の根幹としており、自社の利益を追求するのではなく、地域のお客様に「喜びのタネをまく」ことが成長につながると考えています。また、創業以来モップやマットをはじめとするお掃除

用品のレンタル循環システムも構築しており、回収した商品は97%を再商品化し、残りの3%も再資源化するなど、サステナブルな社会への貢献にもいち早く取り組んできました。2020年から新型コロナウイルスの感染が拡大し、当社の主要顧客である飲食店も大きな打撃を受け、当社はさまざまな形でサポートに取り組んできました。2021年7月に府と包括連携協定を結んだことを契機に、府との連携をより深め、感染症対策に関するポスターやチラシの制作と配布、また2021年6月から義務化された「HACCPに沿った衛生管理」についてのセミナーを開催するなど、より一層支援強化を進めています。また、当社フード事業では大阪産（もん）の普及促進の一環として「大阪ハニークロワッサン」を販売。大阪の畜産物との初コラボレーションも実現しました。多岐にわたる事業展開と長年培ってきた清掃や衛生のノウハウを生かして、府立支援学校おそうじ手帳の監修や出前授業の実施、ダスキンレスキューによる特殊詐欺被害防止などの防犯対策の講習やダスキンミュージアムでの子どもたちの体験機会創出にも取り組んでいます。今後も公民戦略連携デスクにダスキンの強みを生かすためのアドバイスをいただき、さらに同じ悩み・課題を抱えるパートナー企業とも連携しながら、ともに大阪のまちを元気にしていきたいと考えています。

万博を契機に感染症トータルケアカンパニー としての強みを府民の安全に生かしたい

- アース製薬
関西支店 支店長



土橋 一久さん

アース製薬は設立100周年を迎え、急速に変化する社会の中でお客様の多様な悩みに柔軟に対応し、世界中の人々の安全で快適な暮らしを実現するグローバルな「お悩み解決企業」をめざしています。この目標を実現するため、事業の核である虫ケア用品に加え、革新的な酸化抑制技術「MA-Tシステム®」の開発を進め、「感染症のトータルケアカンパニー」を標榜しています。大阪・関西万博を見据え、一昨年から府営公園に常設している虫ケアス

通信を軸とした幅広い事業展開で、 府民サービスの向上に貢献したい

- KDDI 関西総支社
管理部 部長



今瀬 博哉さん

通信という公共性の高い事業を営む当社では、ビジネスと社会貢献活動は両輪だと考えており、全国10の総支社ごとに地域に根差した活動を行ってきました。特に大阪・関西万博やうめきた開発などで活気付く大阪により貢献したいと考え、2022年度に包括連携協定を締結し、連携を進めています。具体的には、場所や時間に制限されず世界中の人とつながることができる都市運動型メタバス「バーチャル大阪」の中で、さまざまな企画を展開しています。例えば、バーチャル大阪の1周年を機に、2023年

テーションなどを通じて、地域のみなさまに虫を媒介とする感染症への効果的な対策についての情報や虫よけ剤を提供するなど、安全で快適な府民の暮らしを支援しています。

また、近年問題となっているトコジラミ対策でも連携し、チラシの制作や講座を通じて知識の普及に努めています。さらに、アースグループと大塚グループ企業が連携し、災害時にマスクや手・指洗浄液、簡易トイレを無料で利用できる「衛生用品防災備蓄自動販売機」を府内に設置するなど防災力向上においても連携を推進してきました。

さまざまな取組みは、府のSNSやホームページにも掲載いただくことで、より多くの府民に情報が届くきっかけになっています。

公民戦略連携デスクの熱意と創意は、他の自治体を大きくリードする存在です。地域の課題を深く理解した上で、スピーディに具体的な連携施策を提案していただけるため、私たちの意欲も高まります。企業と自治体が互いを理解し、持続可能な取組みを意識しながら、大阪・関西万博を契機にさらなる連携を進めていきたいと考えています。

2月には大阪・関西万博開幕までのカウントダウンロックを設置してイベントを開催するなど、万博の機運醸成にも取り組んできました。そのほか、2023年秋には府内の小中学校などを対象にバーチャル大阪内の新エリアのアイデアを募集する「#大阪を創ろう〜Go to EXPO2025〜」を実施し、入賞作品については、バーチャル大阪の「エントランス」にて展示を行いました。また、当社は「デジタルデバйд解消」に向け、青少年スマホ・ケータイ安全教室やシニアへのスマートフォンの使い方講座を実施してきましたが、協定締結後、視覚障がい者や、DV被害者の方など、支援の幅が広がっています。特にDV被害者の方はスマートフォンの位置情報から居場所を特定されるおそれがあり困っているなど、府との連携を通じて、当社がこれまで知り得なかった社会課題を知り、支援に協力するきっかけとなりました。ほかには、府域のCO2排出量削減に向け、府と共同で、再生可能エネルギー比率実質100%の電気プラン「おおさかecoでんき」を立ち上げ、電気料金の一部を「大阪府環境保全基金」へ寄附することで、環境保全活動や脱炭素社会の実現に協力しています。公民戦略連携デスクは府政課題や府民のニーズと、当社の強みをうまくマッチングしてくれます。事業領域を拡大している当社においては、今後ますます連携の幅を広げ、継続して取り組みたいと考えています。

お互いの役割を理解し、 信頼関係を築いていく

- 大塚製薬
ニュートラシューティカルズ事業部
ソーシャルヘルス・リレーション部 次長



赤木 大輔さん

当社は2016年度の府との健康をはじめとする包括連携協定締結以降、「世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する」という企業理念のもとで開発した科学的根拠を有する製品や知見を活用し、府と連携して、府民の健康課題の解決に向けて継続的な取組みを実施しています。熱中症対策、朝食欠食改善、高齢者のフレイル予防などの課題に対し、ポスターやリーフレットなどの啓発物の制作を行ってきました。さらに、熱中症の正しい知識を習得してもらう対策講座の実施など、行動変

容につながる取組みも進めてきました。現在では、府との連携を軸に府内市町村との連携も進めており、取組みの幅が広がっています。府との連携では、公民戦略連携デスクをはじめ、府とめざすべき理念やお互いの強み・弱みなどを共有しながら、それぞれの役割を理解することが大切であると考えています。対話を通じて信頼関係を築くことで、「お互いに無理をせず」「お互いにメリットを享受する」取組みが実現し、持続的な活動を実践することができるようになりました。さらに、府民の健康課題の改善に取り組みたいという理念を有する他の企業との協働にもつながり、例えばドラッグストアやコンビニエンスストアと熱中症対策の啓発を行うなど取組みが広がっています。

当社はトータルヘルスケア企業として、さまざまな健康課題に対する知見や資産を有する一方で、個別課題に十分対応する人員には限界がありますので、さまざまな関係団体・関係者の方々との連携の輪を広げること、さらに発展的な活動が実現できると考えています。府の健康課題解決の一助となることをめざし、今後も引き続き、中長期的な視点でトライ&エラーを繰り返しながら発展させ、公民連携だからこそできる新たな仕掛け、府民の健康づくりにチャレンジしていきます。